

特集：平成 30 年人事院勧告 2

公務員給与を 5 年連続引き上げ

人事院は平成 30 年国家公務員の給与を平均 0.16% (655 円)、ボーナスを 0.05 カ月分それぞれ引き上げるよう国会等に勧告した。また「定年を段階的に 65 歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見」の申し出も行った。別冊付録と合わせて関連資料を掲載する。

好評連載 ◆「多様な働き方」時代の賃金設計 [39] 36

賃金制度を運用する際の重要な論点①

株式会社プライムコンサルタント 田中博志

◆同一労働同一賃金時代のパート賃金 [16] 48

実践⑩ 新・パート人事制度を設計する(2)

株式会社働きかた研究所 平田未緒

◆職場トラブル解決のヒント！ [52] 56

外国人労働者の労働問題が会社存続にも関わる時代!?

弁護士 向井蘭

◆全国ハローワーク探訪 [688] 60

使ってよかったハローワークを目指して

大分・別府公共職業安定所 平井隆弘

ニュース 要求額は 7 年連続で 30 兆円超える (厚生労働省・平成 31 年度予算概算要求の内容を公表) / 時間外 45 時間超で健康確保措置 (改正労基法の省令・指針案を妥当と答申) / 「労働施策基本方針」の議論始まる (労政審に新たな部会を設置) / 正社員が「不足」する企業半数に (帝国データの人手不足動向調査結果) / 今月の資料室 22

< Labor Radar vol.86 > 26

労務相談室 タクシー乗務員の歩合給制度における保障給 / どういう制度をいうのか 58

読者アンケート 63

編集後記 64